

平成30年度

# 事業報告

平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで

公益財団法人三重県建設技術センター

## 1) 総 括

当建設技術センターは、昭和44年4月に県・市町村の出捐を得て設立し、県内の建設行政の補完機関として業務を開始してより、平成31年4月で節目の創立50年を迎えることとなりました。この半世紀の間、3回の事務所移転を経ながら、公共構造物の測量・設計・積算といった通常業務の他、災害復旧支援や土木建設行政の変化とともに新たに与えられた受託業務にも対応してまいりました。

一方急激な社会情勢の変化は、私ども公益法人に対しても厳しい見直しを迫ることとなり、受託業務の大幅な減少など経営不安定な時代も経験しました。その後、公益事業の拡充、組織体制の見直しなど、様々な団体運営の改革を推し進めた結果、経営状況も徐々に赤字幅が減少し、平成23年の公益財団法人への移行とともに黒字経営に転換することができ、ここ近年は安定経営が続いています。

そのような中、平成30年度の事業としては、建設技術水準の向上のための建設技術研修をはじめ、積算、施工監理、工事検査等の地方自治体公共事業の発注関係事務を支援するとともに地域社会の健全な発展を目指した業務に取り組みました。

研修事業では、技術・技能の向上を目指す技術者向けの研修のほか、県内小・中学校に出向いての学校出前防災講座、地域住民向けの家具固定実演などの地域防災研修、東日本大震災発災時宮城県石巻市の中学校教諭であった方をお招きしての地域防災講演会を開催いたしました。

また、土木・建築関係事業では、県・市町の厳しい財政状況のなか、公共事業への投資も伸び悩みをみせておりましたが、平成29年10月に発生した台風21号により被災した市町から平成30年度も支援要請等があり、昨年度を上回る業務量を確保出来ました。

この結果、事業額は研修事業、支援事業等の公益目的事業で815,326千円、また、設計・調査等事業、住宅関連事業等のその他の事業で465,064千円の事業収入となり、全体として前年度より3.2%増となりました。なお、今後とも事業の執行にあたっては、経費の節減に努め経営の安定化を図ってまいります。

## 2) 概 要

### (1) 理事会事項

#### H30.5.30 第1回通常理事会

- 議案 第1号 平成29年度事業報告及び決算について
- 議案 第2号 平成30年度定時評議員会の招集について
- 議案 第3号 役員報酬の改定について
- 報告 第1号 平成30年度職務執行の状況について
- 報告 第2号 定款の変更について

#### H31.3.6 第2回通常理事会

- 議案 第1号 平成31年度事業計画及び予算について
- 議案 第2号 平成31年度資金運用の執行方針及び計画について
- 議案 第3号 平成30年度第1回臨時評議員会の招集について
- 報告 第1号 平成30年度職務執行の状況について
- 報告 第2号 職員採用について
- 報告 第3号 創立50周年関連事業について
- 報告 第4号 構造計算適合性判定事業の終了について

## (2) 評議員会事項

H30.4.1 書面表決(みなし決議)による評議員会  
議案 第 1 号 理事の選任について

H30.6.19 定時評議員会  
議案 第 1 号 平成 29 年度事業報告及び決算について  
議案 第 2 号 評議員の選任について  
議案 第 3 号 理事の選任について

H31.3.15 第 1 回臨時評議員会  
議案 第 1 号 平成 31 年度事業計画及び予算について  
議案 第 2 号 規程の改定について  
報告 第 1 号 職員採用について  
報告 第 2 号 創立 50 周年関連事業について  
報告 第 3 号 構造計算適合性判定事業の終了について





## (5) 就業体制

平成31年3月31日現在

部課名	職 員		計
	事 務	技 術	
役員付			0
総務室	4	1	5
計	4	1	5
研修・調査部		2	2
研修業務課	1 ( 1 )		1 ( 1 )
調査・管理課	1	5	6
検査官室			
計	2 ( 1 )	7	9 ( 1 )
建設技術部		1	1
道路課		11 ( 1 )	11 ( 1 )
流域環境課		10	10
計	0	22 ( 1 )	22 ( 1 )
建築部		2	2
建築審査課		3	3
建築支援課		2	2
構造審査課		1 ( 1 )	1 ( 1 )
計	0	8 ( 1 )	8 ( 1 )
合計	6 ( 1 )	38 ( 2 )	44 ( 3 )

※ ( )内は再雇用職員の数

## (6) 事業実施状況表

(単位：千円)

事業	事業収益
	計
	(763, 897)
<b>公益目的事業</b>	<b>815, 326</b>
<b>研修等事業</b>	(15, 438)
・研修事業として、土木工事監督と検査研修、地域防災研修等全50研修、延べ参加人数4,262人	15, 146
・図書出版事業として、設計単価表(H30.4)、積算基準(下水道編)等全11種を出版	
<b>品確法に基づく支援事業</b>	(612, 271)
・虎溪橋他7橋(南伊勢町)橋梁修繕積算業務、島勝・白浦(紀北町)防潮扉自動化積算業務等全330件	666, 333
<b>品質管理試験事業</b>	(57)
・アスファルト混合物事前立会審査・立入調査を、H30.5月期～H31.2月期において8日間実施	115
<b>建築基準法等に基づく審査事業</b>	(136, 131)
・建築確認審査2,493件、固定資産税調査1,056件、構造計算適合判定47件	133, 732
	(476, 521)
<b>その他の事業</b>	<b>465, 064</b>
<b>設計・調査等受託事業</b>	(441, 888)
・宮西橋(大紀町)橋梁修繕設計業務、大台町浄化槽整備設計業務等全174件	429, 565
<b>住宅性能評価等住宅関連事業</b>	(34, 633)
・住宅性能評価181件、適合証明570件、住宅瑕疵担保保険1,881件等全7種で2,766件	35, 499
<b>合 計</b>	<b>(1, 240, 418)</b>
	<b>1, 280, 390</b>

\*上段( )は、平成29年度実績額

下段は、平成30年度実績額